

各位

会社名 北日本紡績株式会社
代表者名 代表取締役社長 粕谷 俊昭
(コード: 3409 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 篠原 顕二郎
(TEL. 076-277-7530)

メディロムグループとの販売店契約締結並びに

戦略的販売業務提携の協議開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社メディロム（本社：東京都港区、代表取締役：江口 康二、米国 Nasdaq 上場 NASDAQ: MRM 以下「メディロム社」）の連結子会社である株式会社 MEDIROM MOTHER Labs（本社：東京都港区、代表取締役：江口 康二/植草 義雄、以下「MML」）が開発した世界初*の充電不要のスマートトラッカー「MOTHER Bracelet®」の販売店契約を締結致いたしました。並びにメディロムグループ（メディロム社及び MML）との戦略的販売業務提携に関する協議を開始しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 販売店契約及び戦略的販売業務提携の背景と目的

我が国では、超高齢化社会に関わる諸問題への対応が喫緊の重要課題とされております。2022年、日本の人口は1億2,615万人で、内65歳以上の高齢者は3,623万人で、これは総人口の約3割にあたります。加えて、独り暮らし高齢者は672万人となり、今後ますます増加すると見込まれます。こうした超高齢化社会を迎えた今、在宅介護の重要性及び個人の健康管理ニーズの高まりは更に増してくることが必至であります。

このような状況に鑑み、当社は2024年6月18日に公表した「中期経営計画の新策定に関するお知らせ」におきまして、ヘルスケア部門で高付加価値商品の販売に注力することを掲げております。2024年7月11日に公表した「株式会社プライヤーズとの販売業務提携に関するお知らせ」に引き続き当該事業の更なる強化の為、ヘルスケア事業を展開するメディロムグループが開発した世界初*の充電不要スマートトラッカー「MOTHER Bracelet®」を取り扱うことにいたしました。

この商品は超高齢化社会を迎えた我が国にとって、特に介護分野で救世主になり得る商品であると確信しております。

昨今、運送業界においても商用車の事故多発で見られるような、ドライバーの運転中の健康管理は人命最重要の観点からも普及不可欠で、「MOTHER Bracelet®」を使用し、遠隔体調管理システム「REMONY (リモニー)」を活用すると専用ゲートウェイを経由して自動で同期されたデータをリアルタイムで一元管理できる為、緊急時にSOSアラート機能が反応し、直ちにドライバーの状況を所属会社やドライバーの家族に対して知らせることが可能になります。

また、自然災害大国の我が国では、各地の行政機関において被災対応への準備が欠かせません。特に近年の被

災地では被災者の避難後に体調不良による死亡事例が多数報告されています。これは各地の一時避難場所として学校の体育館や公民館が指定されております。しかしながら避難場所でのエコノミー症候群やストレスによって体調急変が多発しております。このような状況の予防として「MOTHER Bracelet®」を被災対応の備蓄品として行政が保有することで、被災による非難発生時に体調急変の起こりやすい高齢者を中心に装着をしていただく事で 24 時間の見守りが可能になります。被災地の避難所生活を強いられている方々にとって、体調急変が起きた場合でも行政として即対応が可能になります。被災者全体の健康状態を行政機関が把握することで、市民の安心安全を提供する事ができるのです。

*WPO、PATENTSCOPE、科学技術センター、J-GLOBAL、J-PlatPat などにより、ゼーベック効果を利用した充電不要の活動量計に該当する知的財産を確認(2021年7月3日 ESP 総研調べ)

2. 販売店契約及び戦略的販売業務提携の内容

販売店契約の主な内容

- 販売権の付与
MML より非独占的な販売権利の付与を受ける。
- 商標の使用許諾
MML より「MOTHER Bracelet®」の日本国内での商標の使用の許諾を受ける。
- 予定販売数量
2024年12月末迄の取扱販売数量の決定を2024年9月末迄に決定する。

戦略的販売業務提携の内容

- メディロムグループと共同マーケットリサーチの立案
共同で下記業界のマーケットリサーチを行う。
運送業界、タクシー業界、介護業界、地方自治体、国家機関等。
- メディロムグループと共同製品開発並びに販売戦略の立案
当社の想定販売先のニーズに合わせたハードとシステムの共同開発を行い、共同提案を行います。
既に当社は採用の可能性の高い潜在顧客がいて、各顧客のニーズに応じるための共同開発が必要です。
一例として、現在この製品にはGPS機能がなくこの追加機能を必要とされる顧客が存在しております。ゆえに当社といたしましてはただ単なる販売代理店業務を行うのではなく、顧客のニーズにあわせた販売戦略をメディロムグループと共同提案していく所存です。
当社の役割は、顧客のニーズにあわせた総合システムプラン概要作成であり、既にその人材の確保及び外注先の選定は終わっております。
- 販売先顧客の顧客管理体制の確立
当社の販売した顧客への販売後の顧客管理体制の確立を行います。
顧客情報の共同管理及び顧客情報管理システムへの共同投資等の検討を行います。

3. メディロム社及び取扱い商品「MOTHER Bracelet®」について

■ 充電不要のスマートトラッカーMOTHER Bracelet について



「MOTHER Bracelet」は、世界初*となる 24 時間 365 日充電不要のスマートトラッカーです。米国シリコンバレー発の最先端技術を搭載することで体温と外気の温度差で電力を生み出します。充電不要のため、充電時のダウンタイム（データが取得できない時間）が発生しません。歩数・睡眠量・消費カロリー・心拍数・体表温 = ヘルスケアの基本となる 5 つのデータがこれ 1 つで記録可能です。

MOTHER Bracelet 一般発売ページ：<https://mother-bracelet.com/>

■ 遠隔体調管理システム「REMONY (リモニー)」について



遠隔体調管理システム「REMONY」はメディロムグループが開発した充電不要のスマートトラッカー「MOTHER Bracelet」を腕に装着し、専用ゲートウェイを経由して自動で同期されたデータをリアルタイムで一元管理できるシステムです。

従来のウェアラブルデバイスは充電切れによるデータの欠損が課題となり、見守りが困難な状況となっています。「MOTHER」は充電のために取り外すことなく、24 時間 365 日リアルタイムで利用者のバイタルデータを計測することが可能です。その為、緊急事態の早期発見や体調不良による事故の防止を高い精度で実現いたします。高齢者の見守りや夜間の長時間勤務の従業員の健康管理など様々な業界に合わせてカスタマイズを行い、展開してまいります。

■ 搭載されている機能

- ・心拍・体表温・歩数・睡眠量・消費カロリーの取得・可視化
- ・設定された心拍値を超えた際の心拍アラート表示
- ・アラートと同時に指定の電話番号への自動 SMS 通知

- ・転倒検知アラート機能
- ・利用者様による緊急 SOS アラート機能



■ メディロムグループについて

メディロムは健康管理サービスを目的としたリラクゼーションスタジオ「Re. Ra. Ku」を中心に、ヘルスケアアプリ「Lav」を利用した「特定保健指導」や体質改善プログラムを実施しております。また、2020年にはデバイス事業に参入し、充電不要で連続駆動するスマートトラッカー「MOTHER Bracelet」を発表。今後は、創業以来蓄積した生活習慣データを基にしたデータ解析事業へも事業領域を拡げてまいります。

① メディロム社の概要

(1)	名 称	株式会社メディロム		
(2)	所 在 地	東京都港区台場二丁目3番1号トレードピアお台場16階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 江口 康二		
(4)	事 業 内 容	スタジオ運営・開発事業 / ヘルスケア研究事業 ヘルステック事業 / 派遣・教育事業 / フランチャイズ事業		
(5)	資 本 金	2,000 万円		
(6)	設 立 年 月 日	2000年7月13日		
(7)	大株主及び持株比率	江口 康二 37.2%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
	連 結 純 資 産	△208 百万円	△59 百万円	216 百万円
	連 結 総 資 産	5,753 百万円	6,747 百万円	6,849 百万円
	連 結 売 上 高	5,410 百万円	6,954 百万円	6,827 百万円
	親会社株主に帰属する	△990 百万円	148 百万円	115 百万円

当期純利益			
1株当たり連結当期純利益	-	31円	24円
1株当たり配当金	-	-	-

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年7月18日
(2) 契約締結日	2024年7月18日
(3) 事業開始日	2024年8月上旬(予定)

5. 今後の見通し

2024年5月14日付公表の2025年3月期の業績予想につきましては、本件は織り込んでおりません。

今後の当社業績に与える影響については、詳細が判明次第、業績予想を適宜見直して適時かつ適切に開示してまいります。

以上